

平成23年度予算要求の回答 (その⑩)

5 子どもと教育の危機を打開するために(10)～(11)、6 農業を守り発展させるために(1)～(4)です。

5 子どもと教育の危機を打開するために

(10) 私立高等学校等の学費・通学費等の負担軽減をはかること。

厚木市では、平成22年度から、経済的な理由により修学旅行に参加することが困難である生徒又はその保護者に対し、修学旅行に係る経費の一部を支援する「高等学校等修学旅行費支援金」を支給しておりますので、更に私立高等学校等の学費・通学費等についての支援金給付の予定はありません。

「高等学校等修学旅行費支援金」につきましては、国が平成22年度から高校授業料を実質無償化したことを踏まえ、本市として、授業料以外の高額で負担が大きいのものに焦点を当て、教育課程の上では、特別活動である修学旅行費の一部について支給することにより、経済的な負担の軽減を図ることを目的としたものです。

(学務課)

(11) 厚木市に県立義塾学校を設置するよう、県に働きかけること。

厚木市といたしましては、児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育の場を確保し、自立と社会参加に向けた専門的な指導を実現するため、厚木市長から神奈川県知事に対して、厚木市内に本市の児童・生徒が通学できる県立特別支援学校の設置を切望する要望書を提出いたしました。

(学校教育課)

6 農業を守り発展させるために

(1) 食料自給率の向上のため、地元農産物の積極的な消費拡



大策を講じること。

市民朝市・夕焼け市や農産物直売所等では新鮮で安全・安心な地場農産物を適正な価格で消費者に提供するとともに、市ホームページ及び広報紙等を利用し、引き続き地場農産物の消費拡大に努めてまいります。(農業振興課)

(2) 学校給食で地産地消をさらに進めること。

学校給食における地産地消の推進を図るため、平成20年5月に「学校給食への地場農産物導入及び食育・食農教育推進委員会」を設置し、市内23校の小学校給食において、J Aあつき及び地元農家の協力を得て、地場農産物を活用した学校給食「パクパクあつき産デー」を月1回実施しております。

今後におきましても、食育及び食の安心・安全の観点からこの事業を積極的に推進してまいります。(保健給食課)

(3) 保育所・病院等、公共施設の給食で地産地消をはかること。

公立保育所給食の食材につきましては、保育所の近くの地元の業者と協定を結び、安全な食材の調達に努め、地産地消の推進に取り組んでいます。



また、厚木市立病院では、平成22年3月から月に1回程度、イベント食として厚木産の食材を使用した患者食(常食)の提供を行っています。

今後につきましても、患者給食等における地産地消の機会を拡大できるよう引き続き努めてまいります。(保育課、病院総務課)

(4) 農家への労働力の供給のために、就農希望者への積極的な対応策をはかること。

区画面積の大きい市民農園の開設や厚木市農協が行う営農指導事業に対する支援等を通じて、新たな農業の担い手の育成・確保に努めてまいります。(農業振興課)

話題あれこれ

震災直後、厚木市消防が現地に

派遣隊員から話を聞く

厚木市では、東日本大震災の発生した夕方6時には消防隊を被災地に派遣しています。3月11日から4月3日まで46名です。先日、厚木消防本部で、実際に現地で活動をした消防署員の方の話を聞くことができました。

厚木消防では仙台市若林地区に、救助と人命検索で7名ずつ3隊、それぞれ4日5日で活動。発災時に家族と連絡が取れないまま、現地に向かった隊員もいました。食事は各自で持参するため、飲料水が手に入らず海老名で買いました。行く先も、高速道路を走行中に水戸→気仙沼→仙台市若林区へと、変更されました。

余震と雪、津波、それに放射能

最初の隊は、現地で活動地域を指示され、余震と雪、津波の恐怖の中、1軒1軒の建物を徒歩で確認していく。

日ごろから、火事や救急、災害で活動していますから、そのこと自体はお手の物。



日頃から訓練をしています

ただ、数日にわたる被災地での活動ということで、つらい思いも多かったようです。

ずっと外での活動で、休憩も近隣の住民やカメラマンもいて常に見られているため、言動に注意しなくてはならなかった。食事も現場で下を向いて食べたという。

国や県からの情報がないため、コンビニの新聞やワンセグで情報を得る、等々。

原発の避難者を搬送

救急隊は5名ずつ5隊が出勤。福島第1原発から半径20～30キロメートル圏内の自力避難困難者の搬送が主な仕事。自衛隊が、住民を原発の30キロ圏外につれてきたら、救急隊はそこから避難先に搬送します。福島市から、一般車両通行止めのデコボコの高速道路をひたすら走って前橋市の病院へ、往復670キロ走ったことも。待機時間が長く、24時間、緊張が絶えません。頻繁に放射線量を測定し、放射能の恐怖とも闘う。風呂に入らず、水は冷たい。寒さの中で食べたカップラーメンが美味しかったのが心に残っている、と。

自治体の消防力は

6月21日から再び派遣されます。神奈川からは横浜、川崎、相模原と厚木の4隊。規模の小さい自治体では消防隊を派遣することができません。しかし、厚木は消防庁の消防力基準を満たしているわけではありません。さらに消防力を強め、市内はもとより、広域での活動に対応できるようにしていく必要があります。

震災に際して、消防団の協力体制について明確な取り決めが無いとのことで、これも、改善の余地があるでしょう。

そして、市民も、個人でできる防災対策を実践していかなければなりません。

時間が経つと疎かになっていくのは人の常。そこで、少なくとも毎年9月1日には、各家庭でも確認を。

代々語り継いで、今回の大震災を今後の教訓としていきたいと思います。